

ご好評により追加開催！

グループ会社の不祥事防止のための グループ経営管理・リスク管理の実効的手法

～セミナーの特徴～

- ・ 今般の会社法改正内容と実務対応にも言及
- ・ 会社法規定を踏まえたグループ会社リスク管理の実務解説
 - ・ グループ会社に関する具体的内部規程の紹介や実践的活用を解説

《開催要領》

- 日 時 ● 2014年 9月16日(火) 10:00～17:00
- 会 場 ● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講 師

獨協大学法科大学院 教授 高橋均 氏 (元新日本製鐵(株)監査役事務局部長)

講師紹介

一橋大学大学院博士後期課程修了。博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵株式会社(現、新日鐵住金(株))入社。米国新日鐵シカゴ支店シニアマネジャー、新日鐵本社鋼管営業部部長代理、同企画調整室長、同監査役事務局部長(法務)等を経て、現職。埼玉大学大学院経済科学研究科博士課程客員教授兼任。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。会社法に係る諸課題を中心に、全国会議のパネリスト、部会・セミナー・個別企業研修の講師多数。法理論と実務の双方からのアプローチを実践している。著書に、『グループ会社リスク管理の法務』中央経済社(2014年)、『監査役監査の実務と対応(第3版)』同文館出版(2013年)など多数。



《開催にあたって》

連結決算が主流となる中、グループ全体としてのリスク管理が益々重要となっています。しかし、現実問題として、管理すべきグループ会社の範囲・程度など、試行錯誤で行っている会社が多いように見受けられます。また、今般の『会社法改正』によって、更に親子会社管理の重要性が再認識されています。

そこで、今回のセミナーでは、グループ会社のリスク管理に焦点を絞って、会社法を中心とした法制度を踏まえて、グループ会社リスク管理に関係する種々の社内内部規程も紹介しながら、実効的な手法について具体的に解説いたします。

併せて、持株会社方式の採用や海外子会社などの形態をとっている会社に対する対応も、実務経験が豊富な講師によって解説いたします。コンプライアンス部門、関連会社部、内部統制部門などグループ会社を統括したり、監査役や監査役スタッフ等監査する部門の方々にとって有益な内容です。

【当日、会場にて、講師著『グループ会社リスク管理の法務』中央経済社を進呈いたします】

■受講料: 1名(資料・昼食・書籍代含)

正会員	42,120円(本体価格 39,000円)
一般	46,440円(本体価格 43,000円)

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認いただけます。(TOP)→[公開セミナー]→[よくあるご質問]

※お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。

※最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承下さい。

■お申し込み・お問い合わせ先

一般社団法人企業研究会 公開セミナー事業グループ

担当/川守田 E-mail: kawamori@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 31M Tビル 2F

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

(申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。)

FAX:03-5215-0951

141433-0303	2014.9.16 グループ経営管理・リスク管理の実効的手法		
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

グループ経営管理・リスク管理の実効的手法

9/16

(火)

10:00

1. 企業集団と法規定
 - (1) 定義の確認
 - ①企業集団に含まれるグループ会社の範囲
 - ②組織再編と企業集団化
 - (2) 企業集団における内部統制
 - ①会社法の規定
 - ②金融商品取引法の規定
 - ③会社法と金商法の交錯
2. グループ会社におけるリスク管理の具体的方策
 - (1) 統制環境の整備
 - ①グループ全体としての企業理念
 - ②グループ会社管理規程の実例と検討
 - ③グループ会社の会社機関設計の適切性
 - ④グループ社員教育の方法
 - (2) リスクの評価
 - ①グループリスク管理におけるリスクアプローチの具体策と留意点
 - ②IT関係の不備事例
 - ③グループリスク管理のチェックリスト（確認書）の実例と検討
 - (3) 統制活動
 - ①組織体制の整備の方策
 - ②手続き・プロセスの確認と方法
 - (4) 情報と伝達
 - ①情報報告ルート of 整備の具体策と留意点
 - ②有事の際の対応の規程の実例と検討
 - ③グループにおける内部通報制度の規程の実例と活用策
 - (5) 監視活動
 - ①定期的な評価システムの整備の方策
 - ②各グループ会社からの報告・聴取の留意点と実践
 - ③モニタリングの具体策
 - (6) グループ会社の内部統制システムの評価の開示
 - ①事業報告や内部統制報告書の記載の実例と検討
 - ②監査役監査報告の実例と検討
3. 企業集団の形態別対応の具体策
 - (1) 純粋持株会社形態のリスク管理の実践
 - ①対応の基本方針
 - ②純粋持株会社における子会社管理の類型
 - ③純粋持株会社におけるリスク管理の具体的な取組み
 - ④経営管理契約の作成
 - (2) 完全子会社におけるリスク管理の実践
 - ①完全子会社の類型
 - ②完全子会社におけるリスク管理の留意点
 - (3) 海外子会社に対する内部統制の実践
 - ①海外子会社特有の課題
 - ②特有の課題から派生した独自のリスク
 - ③海外監査の具体的な方策
 - ④海外子会社向けチェックリストの実例と検討
4. 親子法制に関する会社法改正内容と実務対応
 - (1) 多重代表訴訟制度の創設
 - ①制度の内容
 - ②実務対応
 - (2) 親子会社間の利益相反取引関連の情報開示
 - ①制度の内容
 - ②実務対応
 - (3) 親会社による子会社の株式等の譲渡
 - ①制度の内容
 - ②実務対応
 - (4) 企業集団における内部統制システム
 - ①改正の内容
 - ②実務対応
 - (5) キャッシュ・アウト制度
 - ①制度の内容
 - ②実務対応
5. まとめ

※最新の情報を紹介・解説するために、上記プログラムは一部変更になる可能性もあります。
※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

17:00